

高原 幸雄市議 042-577-3375  
尾張 美也子市議 042-574-4356  
住友 たまみ市議 042-505-9030



高原幸雄市議



尾張美也子市議



住友たまみ市議



### 予算特別委員会

尾張議員は、今後4年間の実施計画について、2016年と2017年の2年間で歳入では市債(借金)が増え、普通建設事業費が抜きん出ており、その分国民健康保険への繰出金が抑えられていることを指摘しました。また、一般会計からの下水道特別会計への繰出金は、この前後3年間は減り続けていて、2018年度だけ約1億4千万円と突出しています。

9億9千万円に減らされている状況を指摘しました。駐輪場の建替えに約15億円も使うのではなく、国保への繰入を増やし値上げを押さえることが市民の命と暮らしを守る市政になります。26年度以降に可燃ごみからの紙ごみの分別が進んでいない状況を捉え、有料化の制度設計に熱心になつてしまえば、分別施策をどうするかというのが後に追いやられていくと指摘し「紙ごみを2割分別すれば処理費用が4000万円削減」「紙ごみは、燃えるごみでなく資源」というようなキャン

ペーンを行うなど、分別徹底に本気で取り組むよう求めました。例えば、紙ごみ分別袋を市役所だけでなく、各地域の福祉館や北・南プラザなどにも置いて、大きなポスターでも作り、もつと見える形で紙ごみ分別を工夫して進めるよう提案しました。医療費が増大している中、がんの早期発見のためには健診率を上げることが大切なので特定健診に大腸がん検診などを入れるよう求めました。また市民団体が行う市民むけの健康チェックなどの活動に対して北プラザでは使

用料が取られているので、助成を行うよう提案しました。特別会計予算では、介護保険の所得別認定率を低所得者ほど介護認定率が高いということから、低所得者ほど介護予防に繋がらないという点を分析したうえで、最も効果ある介護予防施策をしっかりと構築するよう求めました。また、国民健康保険特別会計については、子供の多い家庭ほど負担が重くなる状況で、被保険者の所得が下がっていることを明らかにし、約3億円の負担増をすべきでない」と求めました。

## 駐輪場建替えに1.5億円使う一方で国保税の値上げ！ 市民の税金を命と暮らしを守るために使うべき

### 尾張美也子議員の質疑

## 第5期基本構想第1次基本計画(案) について全責協議会が行なわれた

住友議員は「男女共同参画社会の実現と女性への総合的な支援」の現状と今後の課題について質問しました。市当局は「一昨年から女性リーダーシップ研修を行い、働きやすい職場・管理職を目指しややすい環境の研究に取組んでいる」と答弁しました。しかし、依然として市役所内でも課長職以上の女性は44人中5人という数で、これは、男女同権であり女性が真に輝く社会になるにはまだまだ程遠いといえます。そのためにも、ワークライフバランスを考慮した女性の社会参画を計り、総合的な支援を行なうことは、日本の社会経済そのものの活性化にもつながるため、早急に進める必要があると考え、今後の支援体制を注視していきたいと思えます。

### 予算特別委員会

予算委員会でも取り上げた主な内容についてお知らせします。

まず、歳入では、都市計画税の減税について、現在国立市の都市計画税率が0.27となつています。三多摩26市の状況では、0.24、0.25となつており、市でできる減税として、都市計画税の減税を求めました。

方式は、普通交付税の算定に関係があるとして、その内容は、学校用務員、本庁者の電話交換手、公用車の運転手、一般ごみ収集、体育館の管理など民間委託や指定管理者の導入がされているかどうか、それがトッパーナーであるか否かで、ある程度進んでいると思つておりと答弁しました。

また、ペナルティーがあるのかとの質疑に、ポイントみたいに増減があると思うとの答弁がありました。歳出では、職員の人件費と非正規職員の人件費につ

て、待機児童対策で質問しました。市は、昨年10月1日現在で181名待機児童が生まれている。この間、認可保育園で60名、認定子ども園・小百合学園で3歳から5歳で36人を確保した。28年度申し込みは27年より49人申し込みが増えている。待機児童は140名ほど出ると予想していると答弁しました。

また、市道の補修事業についての質問では、市内の生活道路の改修について、市民から特に歩道の無い「道路がどこまで歩きにくい、躓きや

## 都市計画税の減税、トッパーナー方式で国に意見を 市道の改修を計画的にすすめてよ

### 高原幸雄議員の質疑

「ごみ減量と適正処理」について、世論調査では分別施策の徹底が約38%で有料化は6%なので、分別施策を重点的に打ち出すべきと質しました。総ごみ量の目標でなく、可燃ごみ・資源ごみ等、具体的に立てるべきと質しました。

世論調査で都市基盤の整備は見直すべき項目となっているが、依然都市計画道路優先なのは問題だと質しました。

**特別委員会  
予算案**

**谷保地域にコミュニティバスの運行と  
介護新制度の改善に対して歯止めを！**

**住友たまたみ議員の質疑**

住友議員は、介護保険とコミュニティバスについて質疑しました。

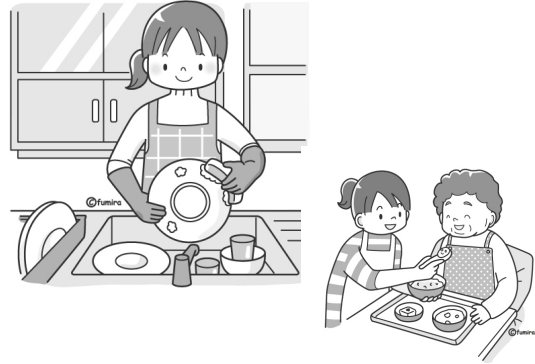
介護給付費は平成27年度より、要支援1・2は新総合事業への切り替えの過渡期となっていますが、これは主に在宅とデイサービス新総合事業へと移行するわけですが、国から自治体へ管轄が変わる、つまり国は自治体に責任の所在を押し付ける形になることが懸念されます。

また、12月議会会で要望した、事業者現場の声は実際に聴き取りを行い、分析は行なったかについて質しましたが、事業者現場では売り上げの減少があることが浮き彫りになり、住友議員は、介護サービスと合わせて新総合事業の一端を担っている事業者には市はきちんと援助していくことが必要であると、指摘しました。

生活援助のサービスも60分から45分へ短縮したことや、一緒に行なう支援から、ヘルパーが単独で支援するよう変わったことによる弊害(ロコモティブシンドロームや、A

D・Lの低下)が懸念されることも指摘し、生活動作の重要性を訴えました。

コミュニティバスの運行については、今後のルートや、市の計画に対して質し、市民から要望のある、3中やヤクルト研究所付近ヘルポートをつけることを要望しました。



**今後改良工事が予定されている道路箇所**

